

○笠井委員

日本共産党の笠井亮です。今日、米国発の金融危機、景気悪化が地球を覆う中で、世界のあちこちで、このまま巨額の軍事費をつぎ込み続けていいのかということが真剣に問われております。

そこで、まず外務省に質問しますが、アメリカのブッシュ政権は、イラク戦争そしてアフガニスタン戦争に一体幾らの戦費を負担したというふうに承知をされているでしょうか。

◆鈴木政府参考人

お答えいたします。二〇〇八年十月十五日付の米国の議会調査報告書がございまして、それによりますと、米国議会が二〇〇一年度から報告書発出時までに承認したアメリカの国防関係、国防省の予算でございまして、その中で、アフガニスタン軍事作戦関連が千六百一億ドル、イラク軍事作戦関連が六千二百六億ドルというふうにされていると承知しております。

○笠井委員

合わせて七千八百七億ドルということになりますか。約九十兆円ということになる額であります。米国民一人当たりになると、大体三十万円ぐらいということになると思っておりますが、朝鮮戦争やベトナム戦争をはるかに上回って、第二次世界大戦時に次ぐ膨大な額になると思っております。もっと多いという試算も出されている。しかも、イラク戦争にしても、全く大義のない戦争だったということについては、もはやだれしものが認めるところであります。

この戦争を開始したブッシュ米大統領の任期も間もなく終了しますが、そこで、中曽根大臣、今振り返って、アメリカがこの戦争を始めて、そして行ってきたということについてどう評価されているでしょうか、お答えください。

◆中曽根国務大臣

当時、イラクは十二年間にわたって累次の国連安保理の決議、これに違反をし続けておりました。国際社会が与えました平和的解決の機会というものをイラクが生かそうとしないで、最後まで国際社会の真摯な努力にこたえようとしていなかったわけでございます。こういう認識のもとで、我が国といたしましては、安保理決議に基づいてとられたこの行動を支持した、そういうものでございます。

その後、我が国は、イラクの安定化が日本の国益に資する、そういう観点から、国連の安保理決議に基づく自衛隊によります人的な貢献、それからODAによります支援、また債務救済等、さらにはさまざまな外交努力を行いましたけれども、こういうものを通じましてイラクの復興を主体的に支援してきたわけございまして、これらの支援はイラクの政府の要人やイラクの国民からも高い評価を得てきている、そういうふうに私は思っております。

こういう我が国を含みます国際社会の地道な支援を受けまして、イラクは、もう御案内のように、憲法に基づく民主的な議会そして政府が成立をいたしまして、重要法案を成立させるなどの大変な進捗が見られます。そして、昨年以降は治安の状況も全体として改善傾向にあるわけです。

御承知のとおり、年内に航空自衛隊、これの輸送任務を終了させた後も、我が国は引き続いてイラクへの支援を継続するというようになっておりますし、政治対話の強化に加えまして、石油分野を含む経済それからビジネス関係を強化して、長期的な友好関係の構築に向けて取り組んでいきたい、そういうふうに思っております。

○笠井委員

いろいろ言われましたけれども、イラク戦争によってイラクは大変なことになった、そしてたくさんの方が命を奪われたわけでありまして、国会でもこれはさんざん議論してきましたが、そもそも安保理決議だって戦争をやっているなんという話になっていなかった。アメリカの同盟国を含

めて世界じゅうが反対ということが強力にあった中でやったわけでありまして、既に戦争を主導した米英の首脳でさえ一定の反省と謝罪の弁を述べてきたのに、いまだに戦争を支持したことは正しい決定だった、そういう立場で正当化するというのは、私はとんでもないと思うんです。

大臣、この戦争を始めたブッシュ大統領自身も、去る十二月一日に放映されたABCテレビのニュースのインタビューで、私はこの全文の起こしたものをここに持っておりますけれども、こう言っております。大統領に在職していたすべての期間中の最大の痛恨事はイラクにおける情報収集活動の失敗だったということをはっきり言っているわけでありまして、情報の誤りを認めて、開戦の大義とされた大量破壊兵器が見つからなかったことを振り返って、今さらながら悔やんでおります。

中曽根大臣は、イラク戦争が開始された二〇〇三年の三月二十日の参議院本会議で、自由民主党と保守新党を代表して質問に立たれておって、こう言われています。ブッシュ大統領が下した苦渋の決断を我が国が支持するということは、大量破壊兵器の脅威を除去するという点からも、まことに国益にかなった対応であると考えます。イラクは、国際社会をだまし続けて、これらの兵器を開発、保有してきましたと。

ここまではっきり断じられているわけでありまして、あれから五年がたちました。ブッシュ大統領自身がこの戦争の大義そのものの情報が誤りであったと改めて認めたことを大臣はどういうふうにとめていらっしゃるでしょうか。受けとめについて伺いたいと思います。

#### ◆中曽根国務大臣

先ほど申し上げましたような理由で我が国はイラクに対する対応をとったわけでありまして、今も、私も、これが正しかった、そういうふうに思っております。

#### ○笠井委員

今も正しかったと。これはちょっと驚くべきですね。

ブッシュ大統領も悔やんでいる、そして大量破壊兵器に関する情報収集活動の失敗、情報の誤りを認めているわけですが、それをうのみにして支援したことを、大臣も痛恨事と思っていないんですか。大量破壊兵器問題、今でもそのことを正しかったと。なかったというわけでしょう。大統領もそう言っているんですよ。それを大臣は、当時参議院議員として質問されて、大量破壊兵器はあるからこれはいいんだと言われた。これは痛恨事と思わないんですか。

#### ◆中曽根国務大臣

先ほど申し上げましたけれども、我が国の対応は申し上げたとおりであります。その結果として、イラクに治安が戻り、議会もでき、重要法案もでき、そういう形でイラクが復興に向けて進んでいるということ、こういうものを考えますと、我が国の今までとってきた立場は、これは先ほど申し上げたとおりの理由で、私は、認められるもの、そういうふうに思っております。

#### ○笠井委員

戦争を始めた最大の大義、理由としたこと自身が、その情報が間違っていたと当の始めた大統領自身が言っているのに、その戦争を支持してやってきたことは正しかったと。これは本当に驚くべき話であります。

オバマ次期大統領は、みずからの選挙戦の政策演説の中でも、イラク戦争の最大、最悪の皮肉の一つは、ブッシュ大統領が、この脅威、核テロへの懸念を、核プログラムなどを持たない国を侵攻するために利用してきたことだ、ここまで言っているわけです。

どうですか、大臣。そのことも本当にまずかったなど、あのときを今から振り返れば、そのことぐらい思わないんですか。

#### ◆中曽根国務大臣

繰り返しますが、ブッシュ大統領はブッシュ大統領の立場での御発言だと思います。我が国は、

先ほど申し上げたような理由でございます。

#### ○笠井委員

これは恥ずかしいです。イラク戦争は、世界の圧倒的多数が開戦を反対したのに、大量破壊兵器を持っているとうそを言ってアメリカは強行した。国連憲章違反の先制攻撃戦争であります。ところが、いち早く開戦を支持して、そしてイラクから撤退する国が相次ぐ中でも最後まで支援を続けてきた日本政府でありまして、いまだにそれが正しかったと。ブッシュ大統領はブッシュ大統領なんと言われているというのは本当に驚くべき話で、アフガニスタン戦争についてだって、これは泥沼です。戦争でテロはなくせないことは明らかでありまして、もうこんなやり方は続けちゃいけないということを改めて言いたいと思います。

そこで、イラクからは航空自衛隊がようやく年内に撤収することになって、去る十二月六日に現地で任務終了に当たっての行事が行われました。

そこで、防衛省、来ていただいていると思いますが、質問します。

自衛隊のイラク派遣に関して、二〇〇三年に派遣して以来、予算に計上した総額で結構ですが、結局幾らになったのでしょうか。そして、今後さらに撤収などに伴って追加的な経費があるのかなのか、その二点について端的にお答えください。

#### ◆徳地政府参考人

お答えを申し上げます。イラク人道復興支援特措法に基づきます自衛隊の活動につきましては、平成十五年度から平成二十年度までに措置した予算の総額は約九百六十九億円でございます。

それから、撤収に係る経費の取り扱いにつきましては、現在、現地の状況それから撤収の対応等を勘案して見積もりを行っておるところでございます。

#### ○笠井委員

見積もりということは追加的にあり得るということですね。

アフガニスタン戦争に関してはどうでしょうか。テロ対策特措法そして補給支援特措法に基づいて、自衛隊派遣に関して、二〇〇一年以来これまでに予算に計上した総額というのは幾らになっているのでしょうか。

#### ◆徳地政府参考人

いわゆる旧テロ対策特措法に基づきます協力支援活動等の実施につきましては、平成十三年度から平成十九年度までに措置した予算の総額は約七百六十一億円でございます。

それから、現行の補給支援特措法に基づきます補給支援活動の実施につきましては、平成十九年度それから平成二十年度の措置した予算の総額は約九十一億円でございます。

#### ○笠井委員

今の三つの数字を足しますと、イラク、アフガニスタン合わせて千八百二十一億円になると思いますが、私は、大義なき戦争にこんなに莫大な国民の税金をつぎ込んできた責任は重大だと思います。テロは戦争でなくせないと、アフガン政権も和解や政治的解決を言っているのに、またまさにこういう状況で進行している。

外務省に伺いますが、今世界的な金融経済危機にある一方で、一体、世界全体で軍事費の総額というのは年間どれぐらいの規模になっているというふうにつかんでおられるのでしょうか。お答えください。

#### ◆梅本政府参考人

お答え申し上げます。

世界の軍事費ということでございますが、日本あるいはアメリカのように軍事費、防衛予算を透明性高く公表している国もございまして、そうでない国もあるということで、私どもこれをな

なかなか正確に把握することはできないわけですが、例えば、英国の国際戦略研究所、I I S Sが毎年発行しておりますミリタリー・バランス、その最新の二〇〇八というものによりますと、二〇〇六年の各国の軍事費総額は一兆二千九百七十七億五千九百万ドルというふうになっております。この数字は、いわゆる退役軍人の恩給であるとか年金であるとか、あるいはパラミリタリーということでコーストガード、そういうものも入った数字として、いろいろな推計をした上でこういう数字になっている、こういうことでございます。

#### ○笠井委員

今の額を日本円にすると大体百四十兆円ぐらいになるんじゃないかと思うんですが、これは、前年比に比べてもこの間ふえてきて、特に二〇〇一年、二〇〇二年以来この方向が定着しているというのが各種調査によっても見えると思います。米国の対テロ戦争戦費の増大が要因であって、アメリカが全体の軍事費総額の四五%、五〇%を占めているということになっている。

そこで、大臣に伺いたいんですが、アメリカのオバマ次期大統領は、この間も、イラクへの増派で我が軍の負担は増大して、アフガニスタン情勢は悪化して、イラクでの出費は二千億ドル以上も予算をオーバーしているということを発言したり、就任後十六カ月以内、あるいは十六カ月ということで、二〇一〇年半ばまでにイラクから戦闘部隊を撤退するということが公約しております。

アメリカは今、かつてない金融経済危機に見舞われているもとの、オバマ氏は、経済対策へのこ入れの必要性から、ブッシュ政権と一線を画しながら、経済対策に予算を傾斜配分して、軍事費、国防費を聖域化しないで、削減も視野に入れて予算全体を見直す方針を明らかにしておりますけれども、特に膨大な予算をつぎ込むミサイル防衛などがその標的になっているということも言われております。

こうした米次期政権の方針が我が国にどのような影響を及ぼすというふうに現時点でお考えになっているか、見ていらっしゃるか、お答えください。

#### ◆中曽根国務大臣

オバマ次期大統領の就任後の政策に関しまして、まだ新政権が発足していないわけでありまして、現時点において予断を持ってお答えするという事は差し控えた方がいいと思いますが、日米同盟につきましては、アジア太平洋地域の平和と安定の礎であるわけでありますので、こういう点について、オバマ次期大統領もこれについては理解を示しておられます。

こういうふうに日米同盟の重要性というのはオバマ政権になりましても変わらないと思いますが、影響ということにつきましては、さらに我々もまた新政権と緊密な連絡をとって良好な関係を築いていきたい、そういうふうに思っております。

#### ○笠井委員

日米同盟ということでおっしゃいましたが、それを盾にして、アメリカの側が削減した分を日本側が追加負担ということにもなりかねない。米軍再編についても既にそういう言動が米政府や軍関係者から出ているということ、この間、私もこの委員会で質疑申し上げました。

アメリカの経済が深刻なのは当然ですが、我が国だって、金融経済情勢そして雇用の問題、国民生活は極めて深刻でありまして、当然、そうした問題に対しても毅然とした態度で米側に臨んで、我が国としても、景気、経済、国民生活を考えれば、軍事費削減の方向に向かうということが進むべきじゃないかと思うんですが、その点、最後にいかがでしょうか、大臣。

#### ◆中曽根国務大臣

先ほど申し上げましたけれども、新政権がどのような政策をとられるかということは今の時点でも明確になっておりませんし、また予断を持ってお答えすることは差し控えたいと思います。日米の同盟、日米関係をしっかりと緊密化し、維持していくということがまず大切だと思っ

ておりますし、また新政権ができましたら、首脳同士を初めとして両国の緊密化をさらに図るといことが今一番大切なことではないか、そういうふうに思っております。

#### ○笠井委員

一言申し上げます。ミサイル防衛にしたって、米軍への思いやり予算にしても、海外派兵予算にしても、アメリカの戦争を後押しするということになっている。自衛隊の正面装備や活動内容も、米軍と一体となった海外での軍事作戦向けが中心であります。

我が国の軍事費は年間に四兆八千億円ということですが、これ以上こういう形で税金の無駄遣いは許されない。アメリカの国内でも、イラク戦費を民生に充てたらどれだけのことができるかという議論が起こっていますけれども、やはり、今春の当委員会でも私は質問したんですが、妊婦健診、例えば十四回無料にするということでは一千三百億円という額も政府から答弁がありました。あの漁船衝突事件を起こしたイージス艦一隻分でありまして、今こそ軍事費という聖域にメスを入れて、社会保障費の抑制から拡充へと根本的に転換すべきだということを申し上げて、質問を終わります。